令 和 元(平 成 31) 年 度 事 業 報 告 書

学校法人　獨 協 学 園

【目 次】

	頁
Ⅰ　獨協学園の概要	1
1 法人基本情報	1
2 建学の精神	1
3 獨協学園の沿革	1
4 設置する学校（学部等）及び学生数	4
5 収容定員充足率	5
6 教職員数	5
7 役員・評議員の概要	6
Ⅱ　学園全体及び学校別事業の概要	9
1 学園全体	9
2 学園本部及び学校別事業	9
(1) 学園本部	9
(2) 獨協大学	12
(3) 獨協医科大学	16
(4) 姫路獨協大学	25
(5) 獨協中学・高等学校	29
(6) 獨協埼玉中学高等学校	33
Ⅲ　財務の概要	40
1 学校法人会計について	40
(1) 計算書類について	40
(2) 学校法人会計の特徴と企業会計との比較	41
2 令和元（平成31）年度決算	42
(1) 決算概要	42
(2) 計算書類	43
(3) 有価証券の状況	46
(4) 借入金の状況	46
(5) 寄附金の状況	47
(6) 補助金の状況	47
(7) 関連当事者等との取引状況	47
(8) 財務上の経営状況	48
(9) 今後の方針・対応策	48

Ⅰ．獨協学園の概要

1．法人基本情報

法人の名称	学校法人 獨協学園
主たる事務所の住所	埼玉県草加市学園町1番1号
電話番号	048－946－1631
FAX番号	048－942－4312
ホームページアドレス	http://dac.ac.jp/

2．建学の精神

獨協学園は、明治 14 年(1881 年)に設立された獨逸学協会にその端を発しています。 その後、獨逸学協会学校が明治 16 年(1883 年)に設立され、獨協中学・高等学校の母体となりました。以降、獨協大学が昭和 39 年(1964 年)、獨協医科大学が昭和 48 年(1973 年)、獨協埼玉高等学校が昭和 55 年(1980 年)、姫路獨協大学が昭和 62 年(1987 年)、獨協埼玉中学校が平成 13 年(2001 年)に設立されました。なお、獨協医科大学は 3 病院と 2 看護専門学校を有しています。

「大学は、学問を通じての人間形成の場である」(天野貞祐獨協大学初代学長)という共通の精神を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、学園内の連携を密に取りながら各校が独自に運営されています。

3．獨協学園の沿革

獨協学園の源流である獨逸学協会は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆をはかる目的で設立されました。この協会が当時の文明開化の先端を拓くための人材を養成する目的で設けた学校が獨逸学協会学校でした。

明治 14 年(1881)　西周、桂太郎、加藤弘之ら獨逸学協会学校の設立準備開始
明治 16 年(1883)　獨逸学協会学校設立　初代校長に西周(後の学士院会長)就任
明治 20 年(1887)　第 2 代校長に桂太郎(後の内閣総理大臣)就任
明治 23 年(1890)　第 3 代校長に加藤弘之(後の東京帝国大学総長)就任
明治 37 年(1904)　財団法人として認可を受ける
昭和 22 年(1947)　「財団法人獨逸学協会」の名称を『財団法人獨協学園』に変更
　　校名を「獨協中学校」に改称
昭和 23 年(1948)　新制の「獨協中学・高等学校」発足
昭和 26 年(1951)　『学校法人獨協学園』として認可
昭和 27 年(1952)　第 13 代校長に天野貞祐(元文部大臣)就任
昭和 39 年(1964)　獨協大学を埼玉県草加市に開学(外国語学部ドイツ語学科、
　　英語学科、経済学部経済学科)
　　初代学長に天野貞祐就任
昭和 41 年(1966)　獨協大学経済学部経営学科新設
昭和 42 年(1967)　獨協大学外国語学部フランス語学科新設

	獨協大学法学部法律学科新設
	獨協学園理事長に関湊就任
昭和 48 年(1973)	獨協医科大学を栃木県壬生町に開学
昭和 49 年(1974)	獨協医科大学附属高等看護学院（現「看護専門学校」）開学
	獨協医科大学病院開院
昭和 52 年(1977)	獨協大学大学院法学研究科新設
昭和 54 年(1979)	獨協医科大学大学院医学研究科新設
昭和 55 年(1980)	獨協埼玉高等学校を埼玉県越谷市に開校
昭和 58 年(1983)	獨協学園創立 100 周年(記念式典挙行)
昭和 59 年(1984)	獨協医科大学越谷病院（現「埼玉医療センター」）開院
昭和 61 年(1986)	獨協大学大学院外国語学研究科新設
昭和 62 年(1987)	姫路獨協大学を兵庫県姫路市に開学（外国語学部ドイツ語学科、英語学科、中国語学科、日本語学科、法学部法律学科）
	法人事務所所在地を「埼玉県草加市学園町 1 番 1 号」に変更
平成元年(1989)	獨協大学大学院法学研究科博士課程新設
	姫路獨協大学経済情報学部経済情報学科新設
平成 2 年(1990)	獨協大学大学院経済学研究科（経済・経営情報専攻修士課程）新設
	獨協大学大学院外国語学研究科（フランス語専攻修士課程、英語学専攻博士課程、ドイツ語学専攻博士課程）新設
平成 3 年(1991)	姫路獨協大学大学院言語教育研究科修士課程および法学研究科修士課程新設
平成 5 年(1993)	獨協大学大学院経済学研究科博士課程新設
	姫路獨協大学大学院経済情報研究科修士課程新設
平成 6 年(1994)	獨協大学大学院外国語学研究科フランス語専攻博士課程新設
平成 11 年(1999)	獨協大学外国語学部言語文化学科、法学部国際関係法学科新設
平成 12 年(2000)	姫路獨協大学経済情報学部経営情報学科新設
平成 13 年(2001)	獨協埼玉中学校を埼玉県越谷市に開校
平成 16 年(2004)	獨協大学法科大学院新設
	姫路獨協大学法科大学院新設
平成 17 年(2005)	獨協大学大学院外国語学研究科日本語教育専攻修士課程新設
	姫路獨協大学外国語学部スペイン語学科・韓国語学科新設
平成 18 年(2006)	姫路獨協大学医療保健学部新設
	獨協医科大学日光医療センター開院
平成 19 年(2007)	獨協大学国際教養学部言語文化学科新設
	獨協医科大学看護学部新設
	姫路獨協大学薬学部新設
平成 20 年(2008)	獨協大学法学部総合政策学科新設
	姫路獨協大学外国語学部外国語学科新設
平成 21 年(2009)	獨協大学外国語学部交流文化学科新設
平成 23 年(2011)	獨協医科大学助産学専攻科新設
平成 24 年(2012)	獨協医科大学大学院看護学研究科新設

	姫路獨協大学法科大学院廃止
平成 25 年(2013)	獨協大学経済学部国際環境経済学科新設
	獨協大学外国語学部言語文化学科廃止
平成 27 年(2015)	獨協医科大学附属看護専門学校三郷校を埼玉県三郷市に開校
平成 28 年(2016)	姫路獨協大学看護学部・人間社会学群新設
	獨協大学法科大学院廃止
令和元年(2019)	獨協大学大学院外国語学研究科日本語教育専攻修士課程廃止

4. 設置する学校（学部等）及び学生数

（各年度　5月1日基準）

獨　協　大　学			平成30年度実績				令和元（平成31）年度実績			
学部・学科等		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大学院	法学研究科	(昭和52年)	13	0	29	3	13	1	29	2
	外国語研究科	(昭和61年)	25	5	52	16	25	2	52	14
	経済学研究科	(平成 2年)	20	0	44	2	20	4	44	4
		計	58	5	125	21	58	7	125	20
外国語学部	ドイツ語学科	(昭和39年)	120	148	480	610	120	137	480	632
	英語学科	(昭和39年)	250	258	1,000	1,261	250	293	1,000	1,265
	フランス語学科	(昭和42年)	95	147	380	490	95	103	380	480
	交流文化学科	(平成21年)	100	133	400	531	100	113	400	495
		計	565	686	2,260	2,892	565	646	2,260	2,872
国際教養学部	言語文化学科	(平成19年)	150	187	610	769	150	173	610	763
経済学部	経済学科	(昭和39年)	280	337	1,120	1,434	280	293	1,120	1,417
	経営学科	(昭和41年)	280	317	1,120	1,471	280	316	1,120	1,433
	国際環境経済学科	(平成25年)	120	139	480	617	120	134	480	598
		計	680	793	2,720	3,522	680	743	2,720	3,448
法学部	法律学科	(昭和42年)	210	265	840	1,101	210	220	840	1,074
	国際関係法学科	(平成11年)	75	88	310	391	75	83	310	372
	総合政策学科	(平成20年)	70	85	280	373	70	67	280	358
		計	355	438	1,430	1,865	355	370	1,430	1,804
		合　計	1,808	2,109	7,145	9,069	1,808	1,939	7,145	8,907

獨　協　医　科　大　学			平成30年度実績				令和元（平成31）年度実績			
学部・学科等		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大学院	医学研究科	(昭和54年)	41	33	164	165	41	39	164	177
医学部	医学科	(昭和48年)	120	120	720	747	120	120	720	746
大学院	看護学研究科	(平成24年)	10	11	20	25	10	5	20	19
看護学部	看護学科	(平成19年)	90	95	400	405	90	94	400	391
助産学専攻科		(平成23年)	10	10	10	10	10	10	10	10
		合　計	271	269	1,314	1,352	271	268	1,314	1,343

獨協医科大学附属看護専門学校	(昭和49年)	100	107	300	303	100	109	300	301
獨協医科大学附属看護専門学校三郷校	(平成27年)	40	43	120	132	80	83	160	168

姫　路　獨　協　大　学			平成30年度実績				令和元（平成31）年度実績			
学部・学科等		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大学院	言語教育研究科	(平成 3年)	15	5	30	9	15	1	30	6
	法学研究科	(平成 3年)	10	1	20	6	10	4	20	5
	経済情報研究科	(平成 5年)	10	1	20	4	10	0	20	1
		計	35	7	70	19	35	5	70	12
外国語学部	外国語学科	(平成20年)	－	－	100	59	－	－	－	11
法学部	法律学科	(昭和62年)	－	－	130	54	－	－	－	6
経済情報学部	経済情報学科	(平成20年)	－	－	150	83	－	－	－	23
人間社会学群		(平成28年)	280	161	840	483	280	200	1,120	671
医療保健学部	理学療法学科	(平成18年)	40	43	160	192	40	45	160	182
	作業療法学科	(平成18年)	40	18	160	107	40	21	160	99
	言語聴覚療法学科	(平成18年)	20	16	80	75	20	12	80	71
	こども保健学科	(平成18年)	－	19	200	68	－	－	150	51
	臨床工学科	(平成18年)	40	26	160	110	40	30	160	110
		計	140	122	760	552	140	108	710	513
薬学部	医療薬学科	(平成19年)	100	47	600	473	100	30	600	442
看護学部	看護学科	(平成28年)	80	76	240	226	80	69	320	277
		合　計	635	413	2,890	1,949	635	412	2,820	1,955

獨協中学・高等学校	開設年度	平成30年度実績 入学定員	入学者数	収容定員	生徒数	令和元(平成31)年度実績 入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	(昭和23年)	200	210	600	628	200	216	600	630
高等学校　全日制課程	(昭和23年)	300	194	900	598	300	195	900	587
		(200)		(600)		(200)		(600)	
合　計		400	404	1,200	1,226	400	411	1,200	1,217

獨協埼玉中学高等学校	開設年度	平成30年度実績 入学定員	入学者数	収容定員	生徒数	令和元(平成31)年度実績 入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	(平成13年)	160	176	480	499	160	158	480	486
高等学校　全日制課程	(昭和55年)	320	342	960	1,070	320	350	960	1,046
合　計		480	518	1,440	1,569	480	508	1,440	1,532

学園全体	平成30年度実績 入学定員	入学者数	収容定員	学生数	令和元(平成31)年度実績 入学定員	入学者数	収容定員	学生数
総合計	3,734	3,863	14,409	15,600	3,774	3,730	14,379	15,423

5. 収容定員充足率

(単位:%)

		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
獨協大学		123.1	125.5	129.9	128.9	126.6
獨協医科大学		102.7	103.7	103.9	102.8	101.5
獨協医科大学附属看護専門学校		101.3	105.0	100.7	101.0	100.3
獨協医科大学附属看護専門学校三郷校		37.5	75.0	110.0	110.0	105.0
姫路獨協大学		65.1	65.2	67.6	68.4	70.7
獨協中学・高等学校	1,500	82.2	82.8	82.3	81.7	81.1
	(1,200)	102.8	103.5	102.9	102.2	101.4
獨協埼玉中学高等学校		107.4	110.1	109.0	109.0	106.4

6. 教職員数

	専任教員数 平成30年度実績	令和元年度実績	増減	専任職員数 平成30年度実績	令和元年度実績	増減
学園本部	−	−	−	11	11	0
獨協大学	208	217	9	149	155	6
獨協医科大学						
(医科大学)	575	583	8	162	161	△ 1
(大学病院)	−	−	−	1,821	1,851	30
(埼玉医療センター)	247	271	24	1,292	1,448	156
(日光医療センター)	32	33	1	282	278	△ 4
(看護専門学校)	19	19	0	3	3	0
(看護専門学校三郷校)	17	16	△ 1	4	4	0
小計	890	922	32	3,564	3,745	181
姫路獨協大学	174	168	△ 6	71	66	△ 5
獨協中学・高等学校	58	53	△ 5	8	8	0
獨協埼玉中学高等学校	66	65	△ 1	10	10	0
合計	1,396	1,425	29	3,813	3,995	182

7. 役員・評議員の概要

【理事・監事】

役職名	氏名	寄付行為の選任条項	勤務区分	法人内の役職
理事長	吉田　謙一郎	第6条第1項第1号	常　勤	獨協医科大学学長
理　事	山路　朝彦	第6条第1項第1号	常　勤	獨協大学学長
理　事	柳澤　振一郎	第6条第1項第1号	常　勤	姫路獨協大学学長
理　事	渡辺　和雄	第6条第1項第1号	常　勤	獨協中学・高等学校校長
理　事	百合　壽紀	第6条第1項第1号	常　勤	獨協埼玉中学高等学校校長
理　事	岡崎　和彦	第6条第1項第2号	非常勤	
理　事	木原　正義	第6条第1項第2号	非常勤	
理　事	黒沼　幸雄	第6条第1項第2号	非常勤	
理　事	鈴木　一郎	第6条第1項第2号	非常勤	
理　事	須藤　明弘	第6条第1項第2号	非常勤	
理　事	児嶋　一男	第6条第1項第3号	常　勤	獨協大学副学長
理　事	荒巻　正行	第6条第1項第3号	常　勤	獨協大学事務局長
理　事	平田　幸一	第6条第1項第3号	常　勤	獨協医科大学副学長
理　事	小橋　元	第6条第1項第3号	常　勤	獨協医科大学副学長
理　事	窪田　敬一	第6条第1項第3号	常　勤	獨協医科大学病院長
理　事	奥田　泰久	第6条第1項第3号	常　勤	獨協医科大学埼玉医療センター病院長
理　事	若松　昭豊	第6条第1項第3号	常　勤	獨協医科大学事務局長
理　事	道谷　卓	第6条第1項第3号	常　勤	姫路獨協大学副学長
理　事	長野　義明	第6条第1項第3号	常　勤	姫路獨協大学事務局長
理　事	桑原　克也	第6条第1項第3号	常　勤	獨協学園本部事務局長
理　事	猪口　雄二	第6条第1項第4号	非常勤	
理　事	小代　晶弘	第6条第1項第4号	非常勤	
理　事	角藤　和久	第6条第1項第4号	非常勤	
理　事	梶山　皓	第6条第1項第4号	非常勤	
理　事	黒川　優	第6条第1項第4号	非常勤	
理　事	竹田　佑一	第6条第1項第4号	非常勤	
理　事	田中　壮一郎	第6条第1項第4号	非常勤	

以上理事現員27名

監　事	波多野　隆一		常　勤	
監　事	岡原　宏一		非常勤	
監　事	沼尾　利郎		非常勤	

以上監事現員3名

（注）令和2年4月1日現在

【評議員】

役職名	氏名	寄付行為の選任条項	法人内の役職
評議員	青山　雅彦	第26条第1項第3号	
評議員	浅井　昌志	第26条第1項第3号	
評議員	天下井正弘	第26条第1項第3号	
評議員	新井　雅安	第26条第1項第2号	
評議員	井上　清美	第26条第1項第1号	姫路獨協大学看護学部長
評議員	上杉　　貴	第26条第1項第2号	
評議員	上田　善彦	第26条第1項第1号	獨協医科大学附属看護専門学校三郷校校長
評議員	宇佐見規子	第26条第1項第1号	獨協医科大学附属看護専門学校校長
評議員	梅津　正樹	第26条第1項第3号	
評議員	海老原　茂	第26条第1項第1号	姫路獨協大学事務局次長
評議員	大野　雅夫	第26条第1項第1号	獨協大学事務局施設事業部長
評議員	岡垣　知子	第26条第1項第1号	獨協大学副学長
評議員	岡崎　和彦	第26条第1項第3号	
評議員	緒方　雅史	第26条第1項第1号	獨協学園本部事務局総務部長
評議員	沖山　秀司	第26条第1項第2号	
評議員	金子　昌子	第26条第1項第1号	獨協医科大学副学長
評議員	木津　雅晟	第26条第1項第3号	
評議員	木原　正義	第26条第1項第2号	
評議員	倉橋　　透	第26条第1項第1号	獨協大学経済学部長
評議員	黒沼　幸雄	第26条第1項第2号	
評議員	小菅　一弥	第26条第1項第3号	
評議員	坂本　悦男	第26条第1項第1号	獨協医科大学病院事務部長
評議員	笹間　清豪	第26条第1項第2号	
評議員	佐藤　君江	第26条第1項第2号	
評議員	佐藤　　均	第26条第1項第1号	獨協学園本部事務局財務部長
評議員	佐藤　祐一	第26条第1項第2号	
評議員	杉本　由美	第26条第1項第1号	姫路獨協大学薬学部長
評議員	鈴木　淳一	第26条第1項第1号	獨協大学法学部長
評議員	鈴木　一郎	第26条第1項第3号	
評議員	鈴木　達也	第26条第1項第2号	
評議員	須藤　明弘	第26条第1項第2号	
評議員	武本　錠治	第26条第1項第2号	
評議員	刀川　昇二	第26条第1項第1号	獨協医科大学事務局学務部長
評議員	田中　義正	第26条第1項第3号	
評議員	玉山　栄一	第26条第1項第2号	
評議員	角田　隆雄	第26条第1項第1号	獨協医科大学事務局総務部長

【評議員】

役職名	氏名	寄付行為の選任条項	法人内の役職
評議員	土門　　香	第26条第1項第3号	
評議員	内記　博隆	第26条第1項第1号	獨協埼玉中学高等学校事務長
評議員	中嶋佐恵子	第26条第1項第1号	姫路獨協大学言語教育研究科長
評議員	永島　健次	第26条第1項第2号	
評議員	中元　隆明	第26条第1項第1号	獨協医科大学日光医療センター統括管理者
評議員	中山　智雄	第26条第1項第3号	
評議員	西澤　　淳	第26条第1項第1号	獨協学園本部事務局総務部次長
評議員	延藤　博隆	第26条第1項第1号	獨協大学事務局経理部長
評議員	春木　宏介	第26条第1項第1号	獨協医科大学埼玉医療センター副院長
評議員	坂東　広明	第26条第1項第1号	獨協中学・高等学校教頭
評議員	藤原　正彦	第26条第1項第1号	姫路獨協大学総務部長
評議員	古市　照人	第26条第1項第2号	
評議員	堀口　千秋	第26条第1項第1号	獨協埼玉中学高等学校教頭
評議員	松尾　一可	第26条第1項第3号	
評議員	丸山　泰幸	第26条第1項第3号	
評議員	水沼　久夫	第26条第1項第3号	
評議員	村瀬　利浩	第26条第1項第3号	
評議員	安　　隆則	第26条第1項第1号	獨協医科大学日光医療センター病院長
評議員	安井　一郎	第26条第1項第1号	獨協大学国際教養学部長
評議員	谷田貝茂雄	第26条第1項第2号	
評議員	山岸規久道	第26条第1項第1号	姫路獨協大学経済情報研究科長
評議員	大和　　大	第26条第1項第1号	獨協中学・高等学校事務長
評議員	山本　一範	第26条第1項第1号	姫路獨協大学法学研究科長
評議員	山本　洋之	第26条第1項第1号	姫路獨協大学医療保健学部長
評議員	油谷　康史	第26条第1項第1号	獨協大学事務局総務部長
評議員	渡部　重美	第26条第1項第1号	獨協大学外国語学部長

以上現員62名

（注）令和2年4月1日現在

Ⅱ．学園全体及び部門別事業の概要

1．令和元（平成31）年度学園全体の事業概要

獨協学園では、平成10年度から中長期計画を策定し継続して見直しをしています。令和元年度は「獨協学園第11次基本計画（2018年度）」の初年度にあたり、諸課題に対して学園本部及び各校が緊密に連携し取組みました。

主な事業実績としては、消費税率引上げ等経営へのマイナス要因はあったものの、各校においては学生生徒の自律的な学習を支援するため、教育の質向上を強く意識した教学面での取組みに加え、学生生徒の安全安心やICT教育環境整備を中心とした施設設備面、奨学金事業を通じた就学支援等の学生生徒サービス面での充実を図りました。また、安全で質の高い医療を提供するため病院既存施設設備の改修・更新を着実に実施しました。

これらの取組みにより、学生生徒数の確保に努めるとともに、地域に密着した教育機関、研究機関及び医療機関としての責務を果たしてまいりました。

2．令和元（平成31）年度学園本部及び学校別事業の概要

(1)学園本部

1）主な事業実績と課題

理事会及び評議員会等の諸会議の運営に加え、理事・評議員・監事の改選に係る候補者選考委員会等の運営を行いました。また、姫路市が計画している医療系高等教育・研究機構設置に対し、獨協医科大学及び姫路獨協大学の協力を得て、獨協学園として地域の医療への貢献を目的に、兵庫県・姫路市との協議を更に進めました。また、学園応急支援事業を継続し、本年度は姫路獨協大学に対して特別奨学金として10百万円の支援を行っています。

内部監査室では、通常監査として「3つのポリシーとカリキュラム編成・履修登録・成績評価」「規定改廃、建物・設備耐震」「大規模事業と資金計画」「病院機能評価」を、またフォローアップ監査として「公的研究費の適正管理」を対象とする監査を実施しました。

獨協学園史資料センターの運営では、獨協学園の源流である獨逸学協会学校初代校長　西周の企画展を継続開催した他、研究年報の発行及び資料の収集・整備、収蔵庫の保守・管理、保管環境の維持整備等を継続しました。

一方、学園危機管理体制（BCP）の構築や内部統制の体制整備、学園内外に対する情報発信力の強化については学園各校と連携し令和2年度も継続して取組みを進めてまいります。

【事業実績一覧】

（単位：百万円）

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1）理事会・評議員会・学園運営会議等の運営	1）学園内の意思決定機関の運営	－	－	－
2）理事・評議員・監事の改選に係る会議等の運営	2）理事・評議員・監事の改選に係る候補者選考員会等の運営	－	－	－
3）学園危機管理体制の構築に向けた検討	3）各構成校での体制の構築に向けた枠組み作り及び学園本部を含めた連携の検討	－	－	－
4）獨協学園医療系高等教育・研究機構について、開設準備委員会開催及び姫路市等との外部協議・調整	4）新県立病院（仮称）と連携・協同した医療系高等教育研究機関設置・運営のための姫路市等との外部協議実施等	－	－	－
5）私立学校法改正対応等の諸規則の見直し検討	5）私立学校法改正に伴う寄付行為をはじめとする学園諸規則の見直し実施等	－	－	－
6）内部監査計画に基づく監査の更なる充実、監査結果の理事会報告	6）監査計画に基づく監査の実施等	1.4	0.7	0.7
7）学園応急支援事業の実施	7）学園各校への状況に応じた支援の実施。	84.2	84.2	0.0
8）獨協学園史資料センターの高度化推進	8）資料センターの在り方を見直し、センター機能の高度化、アーカイブ化を目指す。資料の収集・整備・保守管理、企	21.5	8.1	13.4

	画展開催・研究年報発行等、引続き学園内外へ広く獨協ブランドを発信			
9) 業務記述書等の作成支援による内部統制の体制整備	9) 各校の主要な業務プロセス毎の業務記述書等の作成支援による内部統制の体制構築	―	―	―
10) 学園内外に対する時宜を得た情報発信力の強化	10) 各校教職員向けの各種情報発信力強化に加え、学園史資料センター等を活用した対外情報発信力の強化	―	―	―

(2)獨協大学

1）令和元年度の事業と決算の要約

令和元年度は、前年度に策定した第 11 次基本計画に沿って各事業を計画しました。教室棟建設等の大規模工事は、キャンパス再編第 4 次計画をもって一段落つきました。しかし、旧部室棟の解体や 35 周年記念館外壁補修等の大型支出を伴う工事は、入学定員管理の厳格化に伴い在籍者数が低減し学納金収入が減少する状況の中、2 年度にわたって分散実行する等、単年度での支出抑制に努めました。

また、大学の教育・研究を支える各種事業についても、教職員の理解と協力を得て、経費の縮減に努めながらも、ほぼ計画通りに展開することができました。

年度末には新型コロナウィルスの感染拡大によって、卒業式の中止をはじめ各種学事計画の変更と対策の検討を余儀なくされました。

以下、令和元年度に実施した主な諸施策、事業について報告します。

2）主な事業実績と課題

① 教育・研究関係

A）教育力の強化

単位の実質化をめざして年間授業時間確保のため 1 学期 100 分 14 回の授業をスタートさせました。学生の学修実態と成果の把握、社会の変化に対応した時間割編成方針の見直し等は、開設科目数の適正化と合わせて次年度以降の課題となりました。

自律的学修の推進のため平成 31 年 3 月に開室した学習施設（クレアス）は、利用環境の整備に努め、利用頻度も高く、学生の自律学修支援に大きく寄与しています。能動的学修の推進拠点となる西棟ラーニング・スクエアは、次年度に向け運用方法等を整備し、ラーニングコモンズとしての機能を高め、利用者増に努めます。

授業や成績等と密接に関連する事務情報システムの全学的リプレイスを行いました。併せてポータルサイトを入れ替え、教員・学生が学外から大学の教育情報によりアクセスしやすくなり、利便性がさらに向上しました。

全カリ英語（全学共通カリキュラム英語部門）のさらなる充実を図るため、平成 30 年度より特任助教制度を新たに設け、授業のほか英語学習サポートルームアドバイザーや、全カリ英語のコーディネーションの強化に努めました。

B）学生支援の強化

奨学基金募集事業は、経済の低成長の影響を受け、個人からの寄付は低調でしたが、父母の会、取引企業・獨協アカデミックサポートサービス㈱・同窓会（DUO を含む）から一定の寄付を集めることができました。また、奨学

金に関しては、「高等教育の修学支援新制度」の円滑な運用開始に向け関係部署との連携調整を進めました。今後は、奨学事業全般の事務作業の効率化を含めた検証等が課題です。

キャリア支援では、業界セミナー・各種資格講座等の開催や相談業務の充実等、積極的なキャリア支援を継続実施しました。学生の食環境の改善については、父母の会と協力して野菜の積極的摂取キャンペーンを展開すると共に、食堂業者とのメニューの改善等の検討を重ねる等、食環境の改善に努めました。引き続き、食券購入時の混雑緩和策をより一層取り組む必要があります。

C) 国際化・グローバル化の推進

「獨協大学の国際化推進に関するビジョン 2018」具現化の一つとして、①国際交流センター、②ICZ (International Communication Zone)、③日本語教育オフィスの集約化と機能連携を図り、新たな国際化推進拠点「GLOBAL FRONTIER」ゾーンとして、美装化を施し、新たな運用を開始しました。今後は、同ビジョンの未達成項目の実行・実施が課題です。また、今回の世界規模での新型コロナウィルスの感染拡大など新たな危機管理強化のため海外派遣留学生を対象に導入した安否確認サービスについて、新たなツールも検討しながら強化を図って行きます。

② 施設設備関係及び財務計画

前年度から継続して旧部室棟の解体を行いました。今後、地下に残された杭等の除去を含めた跡地利用の検討が課題です。また、平成 30 年度より 2 年計画で進めてきた中央棟の空調設備(FCU)の更新は、令和元年度は個人研究室を中心に行いました。UR 購入用地の具体的利用については、継続して検討することとなりました。

引当特定資産は、計画通りに減価償却引当 2 億円、第 2 号基本金引当 1 億円、第 3 号基本金引当(奨学基金)3,000 万円を積み増しました。なお、退職給与引当特定資産は、保有率の適正化を図ると共に、新型コロナウィルスの感染拡大に伴い、学生への特別支援策の財源の一部として、取り崩しを行いました。

【事業実績一覧】

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予 算	実 績	差 異
1 教育力の強化 1) 令和元年度に向けて変更した新授業時間の実施と点検、時	1) 授業時間と授業回数の変更 (半期 90 分×15 週	—	—	—

間割編成方針の見直し	→100 分×14 週）			
2）能動的学修・自律的学修の推進	2）教育研究支援センター自律学習支援部門の設立による能動的・自律的学修の推進	2.3	3.8	△1.5
3）事務情報システムのリプレイス	3）事務情報システムのリプレイス（平成 29～令和元年度の総額）	481.0	484.4	△3.4
2 学生支援の強化				
1）奨学基金募集事業の強化と奨学金制度の検証	1）教職員・関係団体・取引企業等へ協力依頼	0.9	0.0	0.9
2）キャリア支援の強化	2）キャリアカウンセラーによる相談業務および各種キャリア支援講座の実施	29.2	25.9	3.3
3）施設改修を含む食環境の整備	3）学生食堂の改修およびメニュー改善検討	4.4	6.8	△2.4
3 国際化・グローバル化の推進				
1）「獨協大学の国際化推進に関するビジョン 2018」の具現化	1）新国際化拠点「GLOBAL FRONTIER」ゾーンの整備	0.0	7.6	△7.6
4 地域の知の拠点化				
1）オープンカレッジ等の生涯学習の場の提供	1）オープンカレッジ、シンポジウム等の開催	100.4	82.8	17.6
2）まちづくり連携	2）地域住民との懇談会、草加市・UR 都市機構との意見交換会等の開催	0.3	0.3	0.0
5 施設の適正維持管理と資産の有効活用				
1）URから購入した校地の利用具体案策定	1）校地利用の具体案検討	20.0	1.5	18.5
2）旧部室棟の解体	2）東日本大震災後、使用禁止としていた旧部室棟の解体	300.0	317.0	△17.0
3）中央棟空調設備の更新	3）中央棟の教員個人研究室他の空調設備更新	250.0	240.6	9.4

6 組織強化と制度整備				
1) インターネット入学手続システムの導入	1) インターネットによる入学手続の導入によるペーパーレス化、事務効率の向上	6.4	7.2	△0.8
2) 第 3 期認証評価への対応	2) 学則改正・関連規程の整備、関連セミナーへの参加	0.1	0.8	△0.7
3) 教育研究支援の強化	3) 「獨協アカデミックサポートサービス株式会社」を中心とした教育研究支援の充実	144.4	128.8	15.6

(3)獨協医科大学

1）主な事業実績と課題

令和元年度は、「学生及び教職員にとって魅力ある大学」「未来を拓く良質な医療人の育成のもと、輝き続ける大学」をミッションとして掲げ、様々な活動に取り組みました。また、このミッションを確実に実現するためのビジョンとアクションプランを策定し、4半期ごとにPDCAサイクルの状況確認、フィードバック等を行いました。教職員一丸となった能動的かつ積極的な取り組みの結果、令和元年度の事業計画は教育・研究・診療・管理運営の各領域において概ね順調に遂行されました。今年度の主な事業実績と課題は以下の通りです。

① 教育・研究・診療・管理運営の概要

A）教育

教育面については、ホームページの刷新、大学紹介ビデオの作成等を進め、本学の個性と魅力の発信に努めました。施設整備については、アクティブラーニングの推進に向けて学習スペース等の環境整備を進めました。このほか医学部においてはルーブリック等を用いた評価方法の導入に向けた医学教育講習会並びに医学教育ワークショップを開催しました。また、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえ、第1学年の担任増員及び第1学年副担任制度を導入したほか、「アンプロフェッショナルな学生への対応に係る取扱要領」を制定しました。医学研究科においては若手研究者の養成等を目的とした大学院セミナーを全18回開催しました。看護学部においては授業科目の系統性を示す指標及び授業科目とディプロマ・ポリシーの関係性を示すためのカリキュラムツリー及びカリキュラムマップを作成し、到達目標の明確化を図りました。入試に関しては、各選抜における評価方法について、「学力の 3 要素」を踏まえた多面的・総合的評価への重みづけについて表に示しました。

B）研究

研究面では、研究力向上と研究の活性化に向けた研究環境・体制を構築することを目的に、戦略的に基礎・臨床融合研究を推進する組織として、「先端医科学統合研究施設」を設置しました。施設内の組織には、「先端医科学研究センター」「研究連携・支援センター」「実験動物センター」及び「RI センター」の 4 つのセンターを配置しました。新設した先端医科学研究センターでは、病態が解明されていない難病や治療法が分かっていない病気の基礎研究が行われ、令和元年度においては再生医学と認知・記憶の二つの研究部門を設置し研究が開始されました。

C) 診療

診療面では、3病院ともに高度医療の提供と地域医療への貢献を基本方針に掲げ、診療機能の充実に努めました。大学病院では病室環境の整備として6床室を解消し、4床室化を進めました。また、病院正面玄関脇に敷地内薬局を誘致し、令和2年3月末に複合施設「アメニティ棟」が竣工しました。施設の1階には院外薬局、2階にカフェ、コンビニなどが入り、患者さんやご家族、学生・教職員の利便性向上が期待されています。そのほか再生医療やがんゲノム医療の体制整備に取り組みました。埼玉医療センターでは従来からある診療案内とは別に全診療科・センターのアピールポイント等をインタビュー形式で紹介した冊子「埼玉医療センターブランド Book D-style」を作成し、外来の待合などに配置しました。また、リプロダクションセンターにおけるメディカルツーリズムの取り組みとして、中国の2病院と連携協定を締結しました。日光医療センターでは地域医療支援病院の承認を受けるとともに、地域医療連携推進法人日光ヘルスケアネットへ参加し地域の安定的な医療提供体制の維持・確保に努めました。

D) 管理運営

管理運営面では、学長直属のリスク管理部門（危機管理センター）を設置し、危機管理マニュアルを策定しました。また、働き方改革として、残業の許可制や勤務時間の変形による超過勤務の縮減に取り組んだほか、教員への専門業務型裁量労働制を導入しました。埼玉医療センターでは4週8休制を導入するとともに、土曜週日化体制へ移行しました。3病院の経営改善に向けては病院経営企画センター準備室が中心となり3病院運営協議会の意見集約及び情報の共有化を進め、医療収益の向上に取り組みました。

E) 課題

令和2年度では、引き続き医学部、医学研究科、看護学部、看護学研究科及び看護専門学校それぞれにおいて3ポリシーの定期的な点検・評価を実施し、教育課程の編成と学位授与方針との関連性の見直しや教学 IR の支援等により、内部質保証の実質化を推進することとしています。また、ICTを活用した双方向授業や実践的なデータサイエンス教育の展開、ルーブリック等を用いた評価方法の導入などの改善課題にも取り組むこととしています。

3病院については看護師の確保が喫緊の課題となっています。必要となる看護職員を着実に確保するために、「養成促進」「復職支援」「離職防止・定着促進」の取り組みをさらに強化することとしています。

② 施設設備及び財務計画の達成状況

A) 主な施設設備の整備状況

大学では空調機メンテナンス、火災報知設備リニューアル工事等施設設備の維持保全に努めました。大学病院では本館耐震工事、本館病棟空調リニューアル工事、CT 装置入れ替え等を実施しました。埼玉医療センターでは既存棟改修工事、学術ネットワークの再構築等を実施しました。日光医療センターでは還水槽更新工事等を実施しました。

B) 主な財務計画の達成状況

令和元年度の財務計画として、「基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）」を4億3百万円の収入超過（黒字） となる予算を組んでいましたが、決算では寄付金、補助金の増額や3病院の収入超過などにより、予算を19億22百万円上回り、23億25百万円の収入超過（黒字）となり、目標を達成しました。そのほか経常収支差額比率0．64％、事業活動収支差額比率0．42％の目標に対して、決算ではそれぞれ2．35％、2．41％となりました。また、内部留保額（基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額）は、106億66百万円となり、予算を15億34百万円上回りました。

C) 課題

施設設備に関しては、大学、3病院、2看護専門学校それぞれにおいて計画的にリニューアル整備を実施していますが、教育研究診療を取り巻く環境が ICT 教育の進化、医療の高度化・複雑化等々により急速に変化する中で、適切にどう対処していくかが課題となっています。また、医科大学の校舎に関しては建設後約50年を迎え、老朽化施設の対応とともに将来を見据えた計画策定が課題として残っています。

財務に関しては、いかに収支バランスのとれた安定した運営を行い、財務基盤の確立と財務体質の強化を図っていくかが大きな課題となっています。

【事業実績一覧】

（単位：百万円）

事 業 名 称	事 業 実 績 等	予算	実績	差異
（ 医 科 大 学 ） **1．教学関係** 【 医 学 部 】 1）学生の海外研修	1） 学内試験選抜学生の海外大学病院等における約2週間の見学・実習の実施	15.0	14.6	0.4

2) 国際交流推進	2)海外の大学・教育研究機関等との交流、国際協力事業の推進	10.0	5.2	4.8
3) 国家試験対策合宿	3)5・6 年生の成績下位者を対象に、国家試験や卒業試験に向けてレベルアップを図る合宿を実施	11.0	4.0	7.0
4) がん専門医療人(がんプロフェッショナル)養成プラン	4)筑波大学を主幹とした 12 大学で連携する「関東がん専門医療人養成拠点」への参加	5.0	3.8	1.2
5) 基礎研究医養成活性化プログラム(病理プロ)	5)特別研究派遣制度及び特別聴講学生制度を用いた各大学の関連講義での単位取得、各大学の基礎医学教室で研究できる環境の整備	4.9	4.5	0.4
6) 共用試験(OSCE、CBT)	6)OSCE、CBT の実施	4.8	4.8	0.0
7) 学習・授業支援システム(LMS)の維持管理	7)学習・授業支援システムの維持管理	4.9	4.9	0.0
【看護学部】				
1) 実習関係	1)ふれあい実習、基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ、健康看護支援・健康障害看護援助論実習Ⅰ～Ⅶ、健康看護支援論実習(公衆衛生)、総合実習の実施	8.4	6.6	1.8
2) 国家試験対策	2)国家試験対策コーナー等の環境整備及び模擬試験・特別講義等の実施	3.6	3.4	0.2
3) 学生海外研修	3)フィリピン大学にて講義、実習などへの参加	3.0	1.4	1.6
4) 地域共創看護教育センター	4)会議室およびイベントルーム開設に伴う什器類整備、イベント開催に伴う備品の購入、年報作成	1.4	0.4	1.0
5) 成績管理システム保守	5)安定運用のためのシステム保守契約の締結	1.2	1.2	0.0
2. 施設・設備関係				
1) 大学系統非常用発電機の設置工事	1)大学系統専用の発電機の新設	250.0	0	250.0

2) 大学(建物・設備・構築物)維持保全業務	2)建物、設備、構築物等の修理、部屋の改修	100.4	89.6	10.8
3) 土地の購入	3)借地の購入	10.0	28.1	△18.1
4) 臨床医学棟防災監視盤更新工事	4)防災監視盤の更新	17.0	16.8	0.2
5) 30 周年記念館プロジェクターデジタル化工事	5)プロジェクターの更新	11.0	10.1	0.9
6) 関記念学生館寮室の修理・美装工事、空調機更新工事	6)部屋の補修、清掃、旧空調機の更新等	15.0	7.5	7.5
7) 臨床医学棟・30 周年記念館空調機メンテナンス	7)チラーのオーバーホール	27.0	0	27.0
8) 教育研究・実習用機器備品	8)教育研究・実習用機器備品の整備充実	349.2	323.9	25.3
9) 図書	9)教育研究用図書の整備充実	36.8	24.6	12.2
3. 管理運営関係				
1) 認知症看護認定看護教育課程	1)認知症患者支援に関する講義・施設実習の実施	26.4	23.4	3.0
2) ホームページリニューアル	2)ホームページ内の情報整理サーバーのクラウド化	18.0	23.8	△5.8
3) 看護師確保対策事業費	3)合同病院説明会への参加、本学学生を対象とした就職説明会や病院見学会を開催	8.6	5.3	3.3
4) 障がい者雇用推進費	4)「障がい者雇用支援月間」関連事業の研修会の開催、関係特別支援学校への備品寄贈	5.9	2.7	3.2
5) ナーシングスキル日本版	5)看護基礎教育から臨床まで統一された「看護基準」を常時参照出来る環境の提供	5.2	6.1	△0.9
(大学病院)				
1. 医療活動関係				
1) 病院総合情報システム	1)電子カルテシステム・PACS等の維持管理	480.1	389.8	90.3

2) 給食業務の外部委託	2)給食業務の外部委託料	333.5	335.3	△1.8
3) 栃木県ドクターヘリ事業	3)ドクターヘリ運航業務委託料	260.7	250.7	10.0
4) 病室環境の整備	4)老朽化に伴う病室備品の更新	52.0	85.2	△33.2
5) 感染制御対策事業	5)院内感染症の発生状況の把握、発生時の対応院内感染対策のための助言と提言等	19.3	16.3	3.0
6) 医療安全推進事業	6)講演会開催・他医療機関の情報伝達・広報発行などの啓蒙活動、医療事故報告の管理・統計処理・分析	11.4	16.4	△5.0
2. 施設・設備関係				
1) 本館耐震工事(8/8期)	1)耐震補強工事(520．0)、設計・監理費(30．0)	550.0	540.7	9.3
2) 本館外来改修工事	2)外来改修工事	200.0	128.1	71.9
3) 本館病棟設備更新工事	3)病棟設備の更新工事	160.0	121.8	38.2
4) 用途変更による改修工事	4)室内改修工事	130.0	89.9	40.1
5) 地域連携・患者サポートセンター構想に伴う改修工事	5)関連部署の改修工事	100.0	5.6	94.4
6) ダヴィンチ手術室改修工事	6)ダヴィンチ手術室への改修工事	47.0	43.0	4.0
7) CT装置更新に伴う改修工事	7)CT装置の更新工事	45.0	44.9	0.1
8) 医療設備機器の整備	8)診療機器、検査機器の新規・代替購入	500.0	474.7	25.3
9) 臨床研修機器の整備	9)臨床研修用機器、OA機器の購入	30.0	30.0	0.0
10) 全身用CT装置の更新	10)老朽化に伴う全身用CT装置の購入(2台)	297.0	294.0	3.0
11) 診療体制および病室環境の整備	11)診療科新設および移転に伴う整備	100.0	268.8	△168.8
12) 栄養部厨房機器等の更新(給食管理システム含む)	12)老朽化に伴う栄養部厨房機器等の購入	50.0	49.8	0.2

13) 病院総合情報システム(電子カルテシステム)の更新	13)電子カルテシステムの更新	1339.2	1360.8	△21.6
14) 内視鏡・超音波画像ファイリングシステムの更新	14)内視鏡・超音波画像ファイリングシステムの更新	194.4	198.7	△4.3
15) 放射線部門システム(RIS)の更新	15)放射線部門システム(RIS)の更新	144.0	126.9	17.1
(埼玉医療センター)				
1. 医療活動関係				
1) 医療情報システムの充実	1)各種システムの維持・管理	913.2	875.0	38.2
2) 材料部トレーサビリティ(追跡管理)システムの導入	2)システム構築及び業務委託	33.0	0	33.0
3) 医療安全・感染制御対策事業	3)システム整備、医療安全対策業務費用	20.0	4.5	15.5
2. 施設設備関係				
1) 既存棟改修工事	1)整備改修工事	1700.0	1804.7	△104.7
2) 既存棟学術ネットワーク再構築	2)レイアウト変更に伴うネットワーク再構築	40.0	32.8	7.2
3) 空調機更新工事	3)2号館他各棟の空調機更新	127.0	60.3	66.7
4) 既存棟ボイラー更新工事【2 基】	4)ボイラーの更新	85.0	0	85.0
5) 透析センター拡張工事	5)既存棟内拡張工事	50.0	42.2	7.8
6) 感染症室の改修工事	6)感染症室5室の改修工事	25.0	49.0	△24.0
7) 医療設備機器の整備	7)医療機器の新規・代替購入	300.0	296.3	3.7
8) 医療情報システム更新	8)各種システム更新に伴うリース	974.1	818.1	156.0
9) 越谷クリニック関連システム構築	9)健診業務支援システムの導入超音波診断装置の導入	53.2	36.8	16.4

（日光医療センター）				
1．医療活動関係				
1）業務の外注化	1）施設管理、医事業務、検体検査部門、給食関係、情報処理	258.6	255.9	2.7
2）医療情報システムの充実	2）電子カルテシステム及び部門システムリース・保守	63.8	54.4	9.4
3）新元号変更に伴う対応	3）新元号変更に伴うシステムの変更作業料	9.2	5.9	3.3
4）診療報酬改定に伴うシステム変更	4）医事システム及び電子カルテシステム他システム変更作業料	4.3	0	4.3
2．施設設備関係				
1）火災報知器更新工事	1）火災報知器の更新	11.0	6.0	5.0
2）厨房PAC追加工事	2）栄養課厨房内エアコン増設工事	2.7	2.7	0.0
3）上水・中水揚水ポンプ動力盤内部更新工事	3）NFB, Mga,各リレーの更新工事	2.2	2.9	△0.7
4）消防設備点検指摘事項対応	4）救助袋、防火戸更新	5.0	1.1	3.9
5）各空調機整備	5）軸受・プーリー交換、ファンランナー洗浄	5.0	1.6	3.4
6）医療設備機器整備	6）診療機器、検査機器の新規・代替購入	150.0	196.1	△46.1
7）救急車両の更新	7）救急車両の更新	15.0	0	15.0
8）生理検査システムサーバー更新	8）生理検査システムサーバーのリプレイス	8.6	6.9	1.7
9）栄養課厨房設備整備	9）厨房機器の購入	5.0	2.4	2.6
（看護専門学校壬生校）				
1．教学関係				
1）専任教員の研修、研究	1）学内外の研修会や研究会への参加	1.6	1.2	0.4
2）実習関係	2）各領域において3週間1クールとして病院や施設で実習を行う	3.4	3.2	0.2
3）全国模擬試験	3）看護師国家試験受験予定の学生を対象とした国家試験模擬試験を実施	1.1	1.0	0.1

2. 施設・設備関係				
1) 実習室照明器具更新工事	1) 1F・2F実習室の照明器具更新	1.8	1.8	0.0
2) 映像機器(プロジェクター・スクリーン)の更新(2式)	2) 学習環境の充実を目的とした機器の購入	1.2	1.0	0.2
3. 管理運営関係				
1) 看護学生募集パンフレット制作	1) パンフレット・ポスターの作成	2.6	2.6	0.0
(看護専門学校三郷校)				
1. 教学関係				
1) 実習関係	1) 基礎Ⅰ、小児Ⅰ、老年Ⅰ・Ⅱ、成人、小児Ⅱ、精神、母性、在宅、統合実習	2.0	1.7	0.3
2) 学習計画表等の作成	2) 詳細なシラバス・実習要項の作成	1.3	1.9	△0.6
3) 入学定員変更に伴う学習環境の充実	3) 学習環境の充実を目的とした教具・什器類の購入	2.8	2.4	0.4
2. 施設設備関係				
1) 図書の購入	1) 年次計画による図書(300 冊)の購入	1.0	1.0	0.0
2) PC室の再構築	2) OSの移行・サーバーの再構築を図り学習環境を整備	8.2	3.9	4.3
3. 管理運営関係				
1) パンフレット製作	1) パンフレット・ポスターの作成 入学試験募集要項の作成	3.0	2.8	0.2
2) 広報活動	2) 学外進学相談会への出展 広報誌への掲載 ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽの横断幕作成	1.1	1.1	0.0

(4)姫路獨協大学

1）主な事業実績と課題

① 教学関係

A) 看護学部について

完成年度を迎え、学部の更なる発展を目指すためカリキュラムの見直し・充実を図ることにより、保健・医療・福祉の分野で活躍できる看護職者の養成に努めました。

B) 人間社会学群について

完成年度を迎え、学群の更なる発展を目指すためカリキュラムの見直し・充実を図り各学類の学びの体系を活かして柔軟な枠組みの中で、学生個人の自主性や興味を支援する教育に努めました。

C) 国家試験対策について

既存の医療保健学部（理学・作業・言聴・臨工）、薬学部に加え完成年度を迎え初めての国家試験に臨む看護学部の学生を対象に、よりきめ細やかな学習指導を実施すること、基本計画に重点項目として挙げた内製による国家試験対策問題、模試や外部模試を有効に活用しながら合格率の向上のためのサポート強化を行いました。これとは別に、看護学部においては、学部内に組織した国家試験対策委員会を中心に、教員が一体となって、4年生だけでなく、各学年の学習状況に応じて模試・集中講義・WEB 学習・個別指導を行いました。

D) 奨学金制度について

学生の受入れ方針（アカデミックポリシー）にある、勉学を怠らず、熱心にスポーツや文化などの課外活動を継続する人を支援するため、優秀な資質を有する学生や経済的理由により学業に支障をきたしている学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援しました。

E) 学習支援センターについて

第 11 次基本計画の重点事項で施策した共通教育の特徴である基礎学力と社会人基礎力向上、基礎的数学概念と考え方を身に付けさせ、学生の基礎学力向上を達成させるため、センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施しました。

② 地域関係

本学は、「姫路市に総合大学を」という姫路市民の強い要望を受け、学校法人獨協学園と姫路市が連携した日本初の公私協力方式により誕生した大学です。地域に密着した大学として設置の趣旨や役割を認識し、また、「大学は学問を通じての人間形成の場である」という建学の理念を踏まえ、教育研究活動の成果を

積極的に社会へ還元すること、市民団体との連携を深め、地域の発展に寄与することを地域貢献の方針とし、市民が気軽に学べる各種の「獨協講座」、「出張講義」、「カルチャーカフェ」、「市民教養講座」、「シニアオープンカレッジ」等、数多くの公開講座を実施しました。また、社会連携として「高校生英語スピーチコンテスト」、「高校生柔道合同練習会」、「サイエンス・パートナー・プログラム」等の高大連携プログラムや、地域の薬剤師を対象にした西播・姫路医療セミナー」、「発達障がい児・者支援者講座」、「子育てサポート(療育サポート)」、姫路市政策研究費助成事業、教員免許状更新講習会実施等、教育研究の成果の社会への還元行事として積極的に実施しました。他に、図書館の一般開放や発達障がい支援施設(プレイルーム)の開放等社会との大学施設・設備の共同利用も行いました。

③ 管理・運営関係

A) 創立30周年記念事業

記念誌編纂等の企画・立案を行いました。

B) 広報活動について

広報効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行いました。また、高大連携事業の充実に努めました。

2) 施設設備の達成状況

① ネットワーク機器更新について

経年劣化に伴う学内ネットワーク及びコンピュータ演習室のPC及び学内ネットワークの制御を行うスイッチ類、サーバー等の更新を行いました。また、旧OS(Windows 7)のサポート終了に伴う事務システムソフトウェアのバージョンアップとPC機器の更新も実施しました。

② 事務システム改修

旧OSのサポート終了に伴う事務システムのバージョンアップとPC及び管理サーバー類を更新しました。

【事業実績一覧】

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1 教学関係 1) 看護学部	1) 完成年度を迎え、学部の更なる発展を目指すためカリキュラムの見直し・充実を図ることにより、保健・医療・福祉の分野で活躍できる看護職者の養成を目指しました。	60.0	30.0	30.0

2) 人間社会学群	2) 完成年度を迎え、学群の更なる発展を目指すためカリキュラムの見直し・充実を図り各学類の学びの体系を活かして柔軟な枠組みの中で、学生個人の自主性や興味を支援する教育を目指しました。	12.0	7.0	5.0
3) 国家試験対策	3) 医療保健学部、薬学部に加え、看護学部は初めての国家試験となることから学生を対象に、よりきめ細やかな学習指導を実施することにより、合格率の向上のためのサポートを強化継続しました。経験豊かな学内外の教員が、国家試験対策のための集中講義や模擬試験を行いました。	17.0	16.0	1.0
4) 奨学金制度	4) 優秀な資質を有する学生や経済的理由により学業に支障をきたしている学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援しました。	114.0	113.0	1.0
5) 学習支援センター	5) 学生の基礎学力向上のために、センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施しました。	1.0	0.3	0.7
2 地域関係				
1) 地域連携の充実	1) 地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取組みを行いました。	10.0	12.0	△2.0
3 管理･運営関係				
1) 創立 30 周年記念事業	1) 記念誌編纂等の企画・立案を行いました。	15.0	0.3	14.7
2) 広報活動	2) 広報効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行いました。また、高大連携事業の充実に努めました。	59.0	65.0	△6.0

4 設備関係 1) ネットワーク機器更新	1) 経年劣化に伴う学内ネットワーク機器及び旧OSのサポート終了に伴うPC教室の備品類を更新しました。	140.0	125.0	15.0
2) 事務システム更新	2) 旧 OS のサポート終了に伴う事務システムのバージョンアップとPC及びサーバー類を更新しました。	20.0	20.0	0.0

(5)獨協中学・高等学校

1）主な事業実績と課題

カテゴリー	主な事業実績	今後の課題
「教育の質」向上	①中学1年次6クラス化による少人数クラス編成 ②社会の変化に対応した新しい「ディプロマポリシー」の策定	(a)「ディプロマポリシー」に基づくカリキュラム改訂 (b)カリキュラム改訂に伴う授業改革
施設・設備の整備	①ICT を活用した教育を行うための施設・設備の充実（アクティブラーニング教室設置および校舎4Fの全 11 教室への電子黒板プロジェクター設置） ②全教職員の業務用 PC 更新 ③隣接地取得 ④校舎 2～5 階トイレリニューアル工事 ⑤校舎空調設備のオーバーホールメンテナンス工事 ⑥海の家の空調設備設置 ⑦日新寮の補修工事	(a)ICT を活用した教育の実践 (b)より良い教育環境の整備 (c)老朽化した施設・設備の更新 (d)校舎施設の総合計画策定
財務基盤強化	①2020 年度からの入学金の改定 ②補助金の戦略的獲得 ③調達における価格交渉による業務委託費および光熱水費の大幅削減	(a)メリハリのある予算編成の実施 (b)寄付金募集の拡充 (c)光熱水費や消耗品費などの経費削減キャンペーンの実施 (d)授業料改定に関する検討
生徒募集力強化	①2021 年度入試より「午後入試」を導入	(a)入試広報改革 (b)ブランディング戦略 (c)帰国子女などターゲットの拡大
組織基盤の強化	①2020 年度より「働き方改革制度」を導入 ②教員が教育に専念できるように「教学事務係」が稼働 ③2020 年着任の専任教員を 8 名新規採用	(a)「働き方改革制度」の適正な運用 (b)ICT を活用した校務の実践

2）施設設備の状況及び財務の状況

上記1．主な事業実績と課題をご参照ください。

【事業実績一覧】

(1)教学関係

（単位：百万円）

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
①中学 1 年次 6 クラス化に伴う少人数クラス編成と専任 62 人体制	中学 1 年次のクラス編成を 6 クラス化し、1 クラスあたりの人数を 36 名として、入学初年度の学習指導や生活指導をより懇切丁寧に行った。 クラス数が増加しても、将来的な教育の質の維持向上を図るため、戦略的採用活動を展開し、令和 2 年度着任の専任教員 8 名を新規採用した。	10.7	5.4	5.3
②新任教員研修の充実による教育力の向上	新任教員に対して、教科指導・生徒指導・保護者対応の体系的なスキル研修を実施した。着任前から、授業見学やチューター補助・学校説明会参加を課し、着任後には、OJTのみならず、外部研修派遣を行った。	0.3	0.1	0.2
③授業評価と授業研究	令和元(2019)年度は生徒対象に行う授業評価アンケートは実施しなかった。しかし、授業研究として、教員相互の授業見学、進路指導部による模試やセンター試験分析、予備校講師による授業研修参加、ICT活用授業研究(Google説明会)を行った。	1.7	0.0	1.7
④チューター制度と自習室	チューター2名が毎日常駐する自習室運営を行った。チューターは、本校のOBを中心とした大学生・院生からなり、生徒の教科に関する質問に答えながら学習指導や進路相談を行い、生徒の学習モチベーションを向上させた。	2.0	1.6	0.4
⑤海外研修と国際理解教育	本校のグローバル教育の中心を成すハワイ修学旅行・シアトルホームステイ・イエローストーンサイエンスツアー・ドイツ研修旅行の内容をさらに充実させ	5.0	4.7	0.3

	た。英語ネイティブ教員による課外活動としてのディベート指導も発展。			
⑥環境教育	本校の環境教育の成果をもとに、生徒達が環境ファシリテーターとして文京区内の小学校や福祉施設に、環境教育の輪を広げる活動を展開。	0.8	0.5	0.3
⑦ICT教育施設の充実 （施設設備①と共通）	旧 PC 室を新たにアクティブラーニング教室としてリニューアル。校舎4Fの普通教室11室に電子黒板プロジェクターを設置。ICTを活用した授業を展開する態勢を整えた。	30.0 施設設備①と共通	43.4	△13.4
⑧中学入試募集広報の強化	2021 年度入試から「2 月 1 日午後入試」を導入することを決定。また、学校説明会等で流す生徒がリレー形式で登場する動画の第 2 弾を作成。	1.3	0.9	0.4

(2)施設設備関係

（単位:百万円）

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
①PC室のアクティブラーニング教室への改修 （教学⑦と共通）	旧 PC 室を新たにアクティブラーニング教室としてリニューアル。校舎4Fの普通教室11室に電子黒板プロジェクターを設置。ICTを活用した授業を展開する態勢を整えた。	30.0 教学⑦と共通	43.4	△13.4
②教職員の PC 更新	教職員の PC（100 台）を全面更新した。	18.0	10.4	7.6
③校舎のエアコンのオーバーホールメンテナンス	校舎のエアコンの稼動寿命を大幅に延ばすためのオーバーホールメンテナンスを実施。	4.0	3.8	0.2
④隣接地取得	隣接地取得完了。	140.0	140.0	0.0

⑤獨協学園海の家の エアコン設置	獨協学園海の家の生徒の宿泊ルーム全室にエアコン設置。	2.1	2.0	0.1
⑥獨協学園日新寮の 改修工事	獨協学園日新寮のボイラー室・土台基礎・テラス・外壁・手洗い場の不良箇所および経年劣化箇所の補修工事を行った。	2.3	2.6	△0.3

(6)獨協埼玉中学高等学校

1) 主要な方針・施策

「自ら考え、判断できる若者を育てる」という本校教育の基本方針に基づき、教育内容の充実、受験環境の整備に向けた改革を更に推進しました。

また、併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学との連携強化等に取り組みました。

2) 主な事業実績

① 教学関係

A) 国際理解教育の推進

高校で Steinbart Gymnasium 校(ドイツ)との交換留学(10月下旬～11月上旬)及びSan Rafael Dominican University校(アメリカ)での語学研修(7月下旬～8月上旬)を実施しました。

中学におけるLevin Intermediate School校(ニュージーランド)との交換留学については，実施予定時期における新型コロナウィルス感染拡大により中止としました。また、個別の生徒の 1 年間に亘る留学の受け入れ及び送り出しを進めました。

B) 自己点検評価と FD 活動の推進

PDCAサイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明確にし、授業を行いました。2学期末には、生徒による授業アンケートを実施することにより問題点を抽出・分析し、3学期の授業の向上に活用しました。また、翌年度の授業向上に向けても反映させていきます。

C) 外国語教育の充実

「語学の獨協」の精神を受け継ぎ、使える英語、実践的な英語を身につけさせるために、英語に触れ英語を使用する機会を増やすよう注力しました。また、上級段階では、英語で学ぶ機会を設けました。具体的には、中1から高3まですべての学年でネイティブ教員による授業を行い、20人以下の少人数としました。更に、中2でのアメリカン・サマー・キャンプ、中3での多読プログラム、高1での全員参加型のスピーチコンテストなど、英語関連イベントの実施、充実に注力しました。

高2以上の上級レベルでは、英語を学習の手段とし、現代の諸問題を英語で学ぶ機会を設定しました。これは、ネイティブ教員が中心になって、すべて英語で行いました。どの学年でも、英語の指導に当たっては、読む・書く・聞く・話すの4つの技能を総合的に伸ばすことを目指しました。そのため、英検、GTEC、TOEICなどの外部試験の受験を積極的に進めました。なお、2020年度の大学入試における民間英語試験の導入は延期となりましたが、ネイテ

ィブ教員担当による「話す・書く」中心の発信型英語授業を少人数授業（クラスを2分割）にて実施、継続しました。高校では、従来通り、ドイツ語の授業の提供を継続しました。

D）自習環境の整備

日常的な家庭学習を促す施策の一つとして、専用手帳を活用した勉強マラソンを継続しました。自らの家庭学習時間数を、学年、クラス平均時間数と対比できるようにすると共に、担任によるコメントをフィードバックし、学習に対するモチベーションの維持・向上に注力しました。また、自学自習力の向上等を目的として、高校2年生の希望者を対象とした合宿によるサマーセミナー（3日間）を実施しました。

E）環境教育

オカワカメによる中学棟の壁面緑化を継続しました。また、ビオトープの維持・整備を行いました。

② 管理運営関係

A）インターネット関係

【ホームページの充実】

生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力しました。

【スクール WEB の監視】

生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索、監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止及び個人情報の保護に注力しました。

B）ICT の一層の活用

ICTの一層の活用に努め、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化、業務の効率化等を推進しました。また、本年度より、前年度末に LAN を新設した第 1 会議室において、職員会議のペーパーレス化を行いました。資料の印刷、帳合業務の負担解消、コピー印刷代、コピー用紙代の費用削減を図りました。

C）教務管理システムの円滑な活用による教務事務の効率化

教務事務の一層の効率化を図るべく、教務管理システムの円滑な活用に取り組みました。

3）施設設備の達成状況

空調設備については、特別教室棟、第二体育館、茶室、サーバー室の更新を行いました。本更新をもって、校内全施設の空調設備更新が完了しました。理科棟の屋上については、防水機能の改善を図るため、屋上全面の改修工事を行いました。プールについては、プール本体、プールサイドの塗装工事を行いました。中学棟のトイ

レについては、洋式化未済部分の更新工事を行いました。テニスコートについては、テニスコートラインテープの張替工事を行いました。防火シャッターについては、定期点検において指摘のあった不具合箇所の修繕を行いました。また、経年劣化により、中庭排水溝、高圧気中負荷開閉器、中学棟の窓ガラス飛散防止フィルム、高校棟1階流し台、高架水槽架台、中学教室の清掃用具収納及び傘立て等につき、改修、更新を行いました。ICT 環境整備については、中学校全教室にプロジェクター及びマグネットスクリーンを設置しました。 本設置により、中学校・高校の全教室において、プロジェクター及びマグネットスクリーンの設置が完了しました。

また、中学・高校職員室、相談室、応接室、獨協クラス教室に LAN を新設しました。図書館については、選定図書を購入しました。

【事業実績一覧】

（単位：百万円）

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1 教学関係				
1）国際理解教育の推進 異文化体験を通じての国際人の育成	高校で Steinbart Gymnasium 校（ドイツ）との交換留学（10月下旬～11月上旬）及び San Rafael Dominican University 校（アメリカ）での語学研修（7月下旬～8月上旬）を実施しました。中学における Levin Intermediate School 校（ニュージーランド）との交換留学については、実施予定時期における新型コロナウィルス感染拡大により中止としました。また、個別の生徒の１年間に亘る留学の受け入れ及び送り出しを進めました。	3.0	1.4	1.6
2）自己点検評価とFD活動の推進 授業の質的向上	PDCAサイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明確にし、授業を行いました。 2学期末には、生徒による授業アンケートを実施することにより問題点を抽出・分析し、3学期の授業の向上に活用しました。また、翌年度の授業向上に向けても反映させていきます。	1.5	1.0	0.5

3）外国語教育の充実 生徒の外国語力の向上	「語学の獨協」の精神を受け継ぎ、使える英語、実践的な英語を身につけさせるために、英語に触れ英語を使用する機会を増やすよう注力しました。また、上級段階では、英語で学ぶ機会を設けました。具体的には、中1から高3まですべての学年でネイティブ教員による授業を行い、20人以下の少人数としました。更に、中2でのアメリカン・サマーキャンプ、中3での多読プログラム、高1での全員参加型のスピーチコンテストなど、英語関連イベントの実施、充実に注力しました。高2以上の上級レベルでは、英語を学習の手段とし、現代の諸問題を英語で学ぶ機会を設定しました。これは、ネイティブ教員が中心になって、すべて英語で行いました。どの学年でも、英語の指導に当たっては、読む・書く・聞く・話すの4つの技能を総合的に伸ばすことを目指しました。そのため、英検、GTEC、TOEICなどの外部試験の受験を積極的に進めました。なお、2020年度の大学入試における民間英語試験の導入は延期となりましたが、ネイティブ教員担当による「話す・書く」中心の発信型英語授業を少人数授業（クラスを2分割）にて実施、継続しました。高校では、従来通り、ドイツ語の授業の提供を継続しました。	—	—	—
4）自習環境の整備 自学自習の促進	日常的な家庭学習を促す施策の一つとして、専用手帳を活用した勉強マラソンを継続しました。自らの家庭学習時間数を学年、クラス平均時間数と対比できるようにすると共に、担任によるコメントをフィードバックし、学習に対するモチベーションの維持・向上に注力しました。また、自学自	—	—	—

	習力の向上等を目的として、高校2年生の希望者を対象とした合宿によるサマーセミナー（3日間）を実施しました。			
5）環境教育 壁面の緑化および ビオトープの維持・整備	オカワカメによる中学棟の壁面緑化を継続しました。また、ビオトープの維持・整備を行いました。	1.0	0.1	0.9
2. 管理運営関係 1）インターネット関係				
①ホームページの充実 情報発信力の向上	生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力しました。	1.5	0.7	0.8
②スクールWEB監視 生徒プロフ・掲示板・ 裏サイトの探索、監視	生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索、監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止及び個人情報の保護に注力しました。	0.5	0.5	0
2）ICTの一層の活用 個人情報漏洩防止、 情報の蓄積・共有化、 情報伝達の効率化　等	ICTの一層の活用に努め、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化、業務の効率化等を推進しました。また、本年度より、前年度末にLAN を新設した第 1 会議室において、職員会議のペーパーレス化を行いました。資料の印刷・帳合業務の負担解消、コピー印刷代、コピー用紙代の費用削減を図りました。	3.4	3.7	△0.3
3）教務管理システムの円滑な 活用による教務事務の 効率化	教務事務の一層の効率化を図るべく、教務管理システムの円滑な活用に取り組みました。	—	—	—

3. 施設関係				
1)校舎の空調設備更新	特別教室棟、第二体育館、茶室、サーバー室において、空調設備の更新を行いました。本更新をもって、校内全施設の空調設備更新が完了しました。	40.0	44.3	△4.3
2)理科棟屋上防水工事	経年劣化により、理科棟屋上の防水機能改善工事を行いました。	12.0	11.9	0.1
3)プール塗装工事	経年劣化により、プールの塗装工事を行いました。	4.5	4.5	0
4)中学棟トイレの更新工事	洋式化未済部分の更新工事を行いました。	3.5	3.5	0
5)中庭排水溝改修工事	経年劣化により、中庭排水溝の改修工事を行いました。	1.2	1.2	0
6)高圧気中負荷開閉器更新工事	経年劣化により、高圧気中負荷開閉器の更新工事を行いました。	1.0	1.0	0
7)防火シャッター修繕工事	定期点検において指摘のあった不具合箇所の修繕を行いました。	0.5	0.5	0
8)窓ガラス飛散防止フィルムの貼替工事	経年劣化により、中学棟の窓ガラス飛散防止フィルムの貼替工事を行いました。	1.0	1.0	0
9)テニスコートラインテープ張替工事	経年劣化により、テニスコートラインテープの張替工事を行いました。	1.3	1.3	0
10)高校棟1階流し台改修工事	経年劣化により、高校棟1階の流し台改修工事を行いました。	1.0	1.0	0
11)高架水槽架台塗装工事	経年劣化により、高架水槽架台の塗装工事を行いました。	0.7	0.7	0

4. 設備関係				
1)プロジェクター及び マグネットスクリーンの設置	中学教室全室にプロジェクター及び マグネットスクリーンを設置しました。	9.0	8.6	0.4
2)LAN 新設	中学・高校職員室、相談室、応接室、 獨協クラス教室にLANを新設しました。	2.4	2.4	0
3)中学教室の清掃用具収納 及び傘立ての更新	経年劣化により、中学教室の清掃用具 収納及び傘立ての更新を行いました。	0.8	0.8	0
4)中学職員室前ガラス壁面 への縦型ブラインド新設	大きなガラス壁面からの採光を調節する ために、縦型ブラインドを新設しました。	0.5	0.5	0
5)高校棟の課題提出用棚	高校棟に課題提出用の棚を新設しました。	0.9	0.9	0
6)楽器購入	楽器を購入しました。	0.9	0.9	0
7)図書館の充実	選定図書を購入しました。	1.6	1.6	0

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計について

学校法人は、1971 年に制定された「学校法人会計基準」（文部科学省）に従い会計処理を行い、所定の計算書類を作成し、公認会計士または会計監査人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。

(1) 計算書類について

平成 25 年に「学校法人会計基準」の一部が改正され、現在学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに付属する内訳表並びに活動区分収支計算書並びに事業活動収支計算書及びこれに付属する内訳表並びに貸借対照表及びこれに付属する明細表となっています。主な計算書類の概要は以下のとおりです。

1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計期間（当年度）において、収入が借入金に依存することなく自己資金中心に賄われているか、支出においては借入金の返済や資本的支出である施設・設備関係支出の状況は適切か等、主に資金の「入りと出」の顛末を見るための計算書です。なお、この計算書の翌年度繰越支払資金残高は貸借対照表の現金預金残高に一致します。

2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、会計期間（当年度）の事業活動における収入と支出の内容及び均衡の状態を示しています。減価償却額等の資金支出のないものも含まれており、企業会計の損益計算書に近いものです。なお、この計算書の翌年度繰越収支差額は貸借対照表の翌年度繰越収支差額に一致します。

3) 貸借対照表

貸借対照表は、一時点（決算日）における資産、負債及び純資産の内容並びに在り高から、財務状態を見るための計算書です。学校法人会計基準では、取得した資産を取得価格で計上しており、固定資産のうち建物等は定額法による減価償却を毎年度行っています。

また、学校法人会計では基本金があります。これは、学校法人が教育研究活動を行う上で維持すべき資産の金額で、第1号基本金（施設・設備などの固定資産の取得額）や第2号基本金（将来の建物等の固定資産取得への備え）等の積立てた資産の額を示しています。

基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内容
第１号 基本金	施設・設備などの固定資産（図書を含む）の取得額
第２号 基本金	将来の固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第３号 基本金	奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額
第４号 基本金	恒常的に保持すべき運転資金の額

（2）学校法人会計の特徴と企業会計との比較

学校法人の目的は教育研究活動であり、営利を目的とする企業（株式会社等）とは基本的に異なります。また、学校法人会計は原則として予算主義であり、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また一時点（決算日）の財政状況を見ることに視点が置かれています。

このため、学校法人会計と企業会計とは目的や計算書類等は一致しませんが、比較をすると主な事項は次のとおりです。

	学校法人会計	企業会計
目的	教育研究活動 （非営利）	経済活動 （営利）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計基準
基本的な財産	基本金（自己所有財産）	資本金（株主出資）
余剰金分配	なし	株主配当等
主な計算書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュ・フロー計算書 損益計算書 貸借対照表

2．令和元（平成31）年度決算

令和2年4月の改正私立学校法施行に伴い、学校法人は毎会計年度終了後2月以内に文部科学省令で定めるところにより、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿を作成し、監査報告書及び役員に対する報酬等の支給の基準等とあわせてインターネットにより公表することとなりました。

（1）決算概要

1）事業活動収支計算書

事業活動収入合計は1，141億23百万円（予算比8億83百万円増加）となりました。主な収入は、医療収入が845億17百万円、学生生徒等納付金が197億11百万円、経常費等補助金収入が44億24百万円、寄付金収入19億29百万円等を計上しております。主な増加要因は、寄付金収入が予算比5億22百万円増加したことによるものです。なお事業活動収入合計に占める医療収入の割合は74．1％となります。

事業活動支出合計は1，120億24百万円（予算比11億96百万円減少）となりました。主な支出は、人件費457億43百万円、教育研究経費614億27百万円（うち医療経費358億12百万円）、管理経費は46億24百万円となります。主な減少要因は、人件費が予算比18億72百万円減少したことによるものです。また、基本金組入額は67億16百万円です。

以上から基本金組入前当年度収支差額は20億98百万円となり、予算を20億79百万円上回りました。

2）資金収支計算書

当年度収入合計は、予算比で前年度繰越収支差額の増加や期末未収入金が減少した結果、1，568億13百万円となり予算を68億2百万円上回りました。

当年度支出合計は、予算比で資産運用支出が予算より増加しましたが、人件費などが減少した結果、1，568億13百万円となり予算を68億2百万円上回りました。

以上から翌年度繰越支払資金は222億36百万円となり、予算比で58億63百万円上回りました。

(2)計算書類について

以下の計算書類のうち、(ア)、(イ)、(ウ)及び(エ)については、その様式を、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき作成しております。

(ア) 貸借対照表

(単位:千円)

科目＼年度	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
固定資産	151,411,909	158,010,027	165,395,660	165,222,272	164,753,389
流動資産	36,455,114	34,666,506	34,297,625	38,445,832	38,712,629
資産の部合計	187,867,023	192,676,533	199,693,285	203,668,104	203,466,018
固定負債	29,898,912	34,909,179	41,963,967	42,177,336	40,074,795
流動負債	19,193,189	18,876,817	18,883,627	20,951,862	20,753,898
負債の部合計	49,092,101	53,785,996	60,847,593	63,129,197	60,828,693
基本金	247,212,248	254,779,928	260,451,525	266,370,545	273,086,310
繰越収支差額	△ 108,437,326	△ 115,889,391	△ 121,605,834	△ 125,831,638	△ 130,448,985
純資産の部合計	138,774,922	138,890,537	138,845,691	140,538,907	142,637,325
負債及び純資産の部合計	187,867,023	192,676,533	199,693,285	203,668,104	203,466,018

(イ) 資金収支計算書

(単位:千円)

	科目＼年度	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
収入の部	学生生徒等納付金収入	19,066,265	19,585,179	20,135,186	19,876,273	19,711,088
	手数料収入	764,779	784,059	892,582	921,697	843,442
	寄付金収入	1,075,787	1,408,508	1,044,755	1,434,990	1,564,092
	補助金収入	4,962,331	4,475,885	4,135,199	4,369,660	4,617,372
	資産売却収入	93,540	60,414	85,157	0	302,637
	付随事業・収益事業収入	626,812	665,255	687,772	795,631	789,650
	医療収入	73,334,767	72,902,767	76,858,005	79,510,522	84,517,068
	受取利息・配当金収入	115,752	93,230	87,580	68,865	73,012
	雑収入	1,139,410	1,408,030	1,267,656	1,679,948	1,614,039
	借入金等収入	2,410,000	6,500,000	8,000,000	3,000,000	0
	前受金収入	4,046,988	4,142,378	3,835,880	3,680,159	3,707,853
	その他の収入	32,246,428	37,457,716	34,479,499	34,008,467	34,247,292
	資金収入調整勘定	△ 19,087,280	△ 17,759,290	△ 18,417,129	△ 17,441,698	△ 17,757,001
	前年度繰越支払資金	27,279,224	19,603,910	19,095,445	17,938,500	22,582,935
	収入の部合計	148,074,803	151,328,042	152,187,586	149,843,013	156,813,478
支出の部	人件費支出	41,851,143	43,469,406	43,429,013	44,465,785	45,887,191
	教育研究経費支出	45,321,776	44,027,177	47,827,115	48,469,585	51,497,957
	管理経費支出	3,544,001	3,935,015	3,710,670	3,643,547	3,905,689
	借入金等利息支出	51,865	55,467	65,342	52,292	46,946
	借入金等返済支出	1,376,130	1,776,810	4,192,950	2,287,910	2,644,410
	施設関係支出	10,363,978	12,856,620	11,511,530	4,174,427	3,322,785
	設備関係支出	5,031,275	4,581,404	6,347,422	5,010,170	5,289,287
	資産運用支出	21,089,669	19,496,065	18,307,390	19,024,146	20,600,962
	その他の支出	14,395,111	14,162,337	14,373,937	14,759,073	17,038,441
	資金支出調整勘定	△ 14,554,055	△ 12,127,704	△ 15,516,283	△ 14,626,857	△ 15,656,215
	翌年度繰越支払資金	19,603,910	19,095,445	17,938,500	22,582,935	22,236,024
	支出の部合計	148,074,803	151,328,042	152,187,586	149,843,013	156,813,478

(ウ) 活動区分資金収支計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	19,066,265	19,585,179	20,135,186	19,876,273	19,711,088
		手数料収入	764,779	784,059	892,582	921,697	843,442
		特別寄付金収入	717,652	1,093,209	801,652	1,026,646	1,338,506
		一般寄付金収入	310,730	254,469	243,104	268,343	217,585
		経常費等補助金収入	4,528,374	4,230,681	3,862,161	4,130,508	4,424,379
		付随事業収入	626,812	665,255	687,772	795,631	789,650
		医療収入	73,334,767	72,902,767	76,858,005	79,510,522	84,517,068
		雑収入	1,113,660	1,265,961	1,229,300	1,651,886	1,577,372
		教育活動資金収入計	100,463,040	100,781,580	104,709,761	108,181,507	113,419,090
	支出	人件費支出	41,851,143	43,469,406	43,429,013	44,465,785	45,887,191
		教育研究経費支出	45,321,776	44,027,177	47,827,115	48,469,585	51,497,957
		管理経費支出	3,459,099	3,929,879	3,701,485	3,636,101	3,860,742
		教育活動資金支出計	90,632,018	91,426,463	94,957,613	96,571,471	101,245,890
	差引		9,831,021	9,355,117	9,752,148	11,610,036	12,173,200
	調整勘定等		△ 1,054,939	410,345	△ 321,971	1,250,506	△ 153,741
	教育活動資金収支差額		8,776,082	9,765,462	9,430,176	12,860,543	12,019,459
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	47,405	60,830	0	140,000	8,000
		施設設備補助金収入	433,957	245,204	273,038	239,151	192,993
		施設設備売却収入	0	414	35,157	0	302,637
		特定資産取崩収入	2,480,000	6,438,319	5,368,319	4,048,319	4,828,319
		その他の施設設備等活動資金収入	0	0	0	0	0
		施設設備等活動資金収入計	2,961,362	6,744,768	5,676,514	4,427,470	5,331,949
	支出	施設関係支出	10,363,978	12,856,620	11,511,530	4,174,427	3,322,785
		設備関係支出	5,031,275	4,581,404	6,347,422	5,010,170	5,289,287
		特定資産繰入支出	5,810,000	5,368,319	4,048,319	4,828,318	6,558,316
		施設設備等活動資金支出計	21,205,253	22,806,343	21,907,271	14,012,915	15,170,388
	差引		△ 18,243,890	△ 16,061,575	△ 16,230,758	△ 9,585,444	△ 9,838,439
	調整勘定等		547,206	248,606	1,897,244	499,511	△ 24,304
	施設設備等活動資金収支差額		△ 17,696,684	△ 15,812,969	△ 14,333,513	△ 9,085,933	△ 9,862,743
小計（教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額）			△ 8,920,602	△ 6,047,507	△ 4,903,337	3,774,610	2,156,716
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	2,410,000	6,500,000	8,000,000	3,000,000	0
		有価証券売却収入	93,540	60,000	50,000	0	0
		特定資産取崩収入	15,272,908	14,651,350	14,127,746	14,169,146	14,195,906
		受取利息・配当金収入	115,752	93,230	87,580	68,865	73,012
		その他の活動資金収入	1,395,943	1,552,174	1,433,239	1,590,673	1,720,437
		その他の活動資金収入計	19,288,143	22,856,754	23,698,565	18,828,684	15,989,355
	支出	借入金等返済支出	1,376,130	1,776,810	4,192,950	2,287,910	2,644,410
		特定資産繰入支出	15,279,668	14,127,746	14,169,071	14,195,828	14,042,596
		借入金等利息支出	51,865	55,467	65,342	52,292	46,946
		その他の活動資金支出	1,381,250	1,336,113	1,516,388	1,451,010	1,650,973
		その他の活動資金支出計	18,088,914	17,296,137	19,943,751	17,987,040	18,384,925
	差引		1,199,230	5,560,617	3,754,814	841,644	△ 2,395,570
	調整勘定等		46,059	△ 21,576	△ 8,421	28,181	△ 108,056
	その他の活動資金収支差額		1,245,289	5,539,041	3,746,392	869,825	△ 2,503,626
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 7,675,313	△ 508,466	△ 1,156,945	4,644,435	△ 346,910
前年度繰越支払資金			27,279,224	19,603,910	19,095,445	17,938,500	22,582,935
翌年度繰越支払資金			19,603,910	19,095,445	17,938,500	22,582,935	22,236,024

(エ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒納付金	19,066,265	19,585,179	20,135,186	19,876,273	19,711,088
		手数料	764,779	784,059	892,582	921,697	843,442
		寄付金	1,042,788	1,356,527	1,053,586	1,307,773	1,567,607
		経常費等補助金	4,528,374	4,230,681	3,862,161	4,130,508	4,424,379
		付随事業収入	626,812	665,255	687,772	795,631	789,650
		医療収入	73,334,767	72,902,767	76,858,005	79,510,522	84,517,068
		雑収入	1,113,660	1,266,053	1,229,723	1,651,886	1,577,372
		教育活動収入 計	100,477,445	100,790,521	104,719,014	108,194,291	113,430,605
	事業活動支出の部	人件費	42,298,750	43,896,234	44,278,215	44,569,972	45,742,893
		教育研究経費	53,107,521	52,165,112	56,319,806	57,940,222	61,427,393
		管理経費	4,000,821	4,594,869	4,410,964	4,377,285	4,623,900
		徴収不能額等	81,586	82,180	59,676	68,748	43,877
		教育活動支出 計	99,488,678	100,738,395	105,068,661	106,956,228	111,838,063
教育活動収支差額			988,767	52,126	△ 349,647	1,238,062	1,592,542
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	115,752	93,230	87,655	68,944	73,085
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	115,752	93,230	87,655	68,944	73,085
	事業活動支出の部	借入金等利息	51,865	55,467	65,342	52,292	46,946
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	51,865	55,467	65,342	52,292	46,946
教育活動外収支差額			63,886	37,763	22,312	16,652	26,138
経常収支差額			1,052,653	89,889	△ 327,335	1,254,715	1,618,680
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	150	514	35,750	0	27,876
		その他の特別収支	580,636	536,462	403,848	572,290	590,952
		特別収入 計	580,786	536,977	439,598	572,290	618,828
	事業活動支出の部	資産処分差額	240,930	506,114	147,924	80,555	94,143
		その他の特別支出	84,902	5,136	9,185	53,235	44,947
		特別支出 計	325,833	511,250	157,109	133,790	139,090
特別収支差額			254,954	25,727	282,489	438,501	479,738
基本金組入前当年度収支差額			1,307,607	115,615	△ 44,846	1,693,215	2,098,418
基本金組入額合計			△ 11,964,743	△ 7,666,126	△ 6,756,257	△ 6,187,916	△ 6,715,765
当年度収支差額			△ 10,657,136	△ 7,550,510	△ 6,801,103	△ 4,494,701	△ 4,617,347
前年度繰越収支差額			△ 97,780,190	△ 108,437,326	△ 115,889,391	△ 121,605,834	△ 125,831,638
基本金取崩額			0	98,446	1,084,660	268,897	0
翌年度繰越収支差額			△ 108,437,326	△ 115,889,391	△ 121,605,834	△ 125,831,638	△ 130,448,985

(参考)

事業活動収入 計	101,173,983	101,420,728	105,246,266	108,835,525	114,122,518
事業活動支出 計	99,866,376	101,305,113	105,291,112	107,142,310	112,024,099

(オ) 主な財務比率

比率名	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	1.3%	0.1%	Δ 0.0%	1.6%	1.8%
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	111.9%	108.1%	106.9%	104.4%	104.3%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	19.0%	19.4%	19.2%	18.4%	17.4%
人件費比率	人件費/経常収入	42.0%	43.5%	42.2%	41.2%	40.3%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	52.8%	51.7%	53.7%	53.5%	54.1%
管理経費比率	管理経費/経常収入	4.0%	4.6%	4.2%	4.0%	4.1%
流動比率	流動資産/流動負債	189.9%	183.6%	181.6%	183.5%	186.5%
負債比率	総負債/純資産	35.4%	38.7%	43.8%	44.9%	42.6%
純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産)	73.9%	72.1%	69.5%	69.0%	70.1%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	96.4%	95.4%	93.1%	93.4%	94.1%
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計	8.7%	9.7%	9.0%	11.9%	10.6%

※「経常収入」 ＝ 教育活動収入計 ＋ 教育活動外収入計

(3) 有価証券(債券)の状況

区　分	帳簿価格（円）	時　価（円）	摘　要
国債	99,673,000	102,290,000	保有銘柄数 ： 1
地方債	1,318,714,000	1,349,342,000	保有銘柄数 ： 12
政府関係機関債等	2,299,901,000	2,350,230,000	保有銘柄数 ： 21
金融債・事業債	6,298,394,712	6,240,710,000	保有銘柄数 ： 58
合　計	10,016,682,712	10,042,572,000	保有銘柄数 ： 92

(4) 借入金の状況

借 入 先	借入残高（円）	利率(年)	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	42,500,000	0.90%	令和 5年3月15日	土地・建物
	42,000,000	0.70%	令和 5年9月15日	土地・建物
	13,380,000	0.70%	令和 5年9月15日	土地・建物
	24,480,000	0.50%	令和 6年9月15日	土地・建物
	225,000,000	0.40%	令和 7年9月15日	土地・建物
	10,000,000	0.40%	令和 3年9月17日	土地・建物
足利銀行	1,200,000,000	0.36%	令和 9年 2月1日	－
	1,050,000,000	0.27%	令和10年 2月1日	－
	1,125,000,000	0.27%	令和10年 8月1日	－
	1,375,000,000	0.27%	令和16年10月2日	－
栃木銀行	1,200,000,000	0.36%	令和 9年 2月1日	－
	1,050,000,000	0.27%	令和10年 2月1日	－
	1,125,000,000	0.27%	令和10年 8月1日	－
	1,375,000,000	0.27%	令和16年10月2日	－
三菱UFJ銀行	900,000,000	0.27%	令和 9年1月29日	－
三井住友銀行	375,000,000	0.27%	令和 9年1月30日	－
埼玉りそな銀行	600,000,000	0.27%	令和 9年1月29日	－
返済期限が1年以内の長期借入金	2,023,530,000	－	－	－
合　計	13,755,890,000	－	－	－

(5) 寄付金の状況

寄付金は本学園の事業活動収入のうち約1．7%を占めております。本学園では、各学校の卒業生や父母等を中心に近隣住民の皆様も含め幅広く寄付金を募っています。また、地域連携等の一環で本学園の教育研究にご協力を頂いている企業の皆様からも多数の寄付を頂いております。

頂いた寄付金については、学生生徒の安全安心やICT教育環境整備を中心とした施設設備の充実等に活用しております。

(6) 補助金の状況

補助金は本学園の事業活動収入のうち約4．0%を占めております。本学園では、主に国庫補助金（大学等）や地方公共団体補助金（中学・高等学校、看護専門学校、病院）を受けております。これらの各種補助金により教育研究活動の一層の充実を図っております。

なお、科学研究費補助金も含め各種補助金の経理については、文部科学省が定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、不適切な支出を防止するため各校で厳格な管理を実施する他、本部事務局内部監査室による適切な監査を実施しております。

(7) 関連当事者等との取引状況

1) 関連当事者

記載すべき事項なし。

2) 出資会社

本学園（学校法人）の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

(ア) 獨協アカデミックサポートサービス株式会社

事業内容	教育研究支援、教育研究用機器管理等
資本金の額	5,000,000 円
学校法人の出資割合	100%
当該会社への債務保証	無し
当該会社からの受入額	配当・寄附金他 5,000,000 円
当該会社への支払額	支払手数料 154,228,560 円

(イ) 株式会社獨協メディカルサービス

事業内容	医療機器等の斡旋、医療機器の保守修理等
資本金の額	20,000,000 円
学校法人の出資割合	100%
当該会社への債務保証	無し
当該会社からの受入額	配当金・寄付金他 336,987,575 円
当該会社からの未収入金	170,866 円
当該会社への支払額	物品購入額他 35,686,922,984 円
当該会社への未払金	3,939,690,767 円

(ウ) 株式会社 HDU アカデミックサポート

事業内容	大学事務に関する請負業務等
資本金の額	3,000,000 円
学校法人の出資割合	100%
当該会社への債務保証	無し
当該会社からの受入額	給与負担金他 6,800,000 円
当該会社への支払額	委託手数料他 20,065,522 円
当該会社への未払金	1,100,000 円

(8) 財務上の経営状況

事業活動収入計は、1．141億円で予算を883百万円上回りました。大科目ごとでは、学生生徒納付金が予算を下回ったものの、他はすべて予算を超過達成することができました。

事業活動支出計は、1，120億円で予算を1，196百万円下回りました。大科目別には、教育研究経費が576百万円及び管理経費が136百万円それぞれ予算を超過した一方で、人件費が予算を1，872百万円下回ったことが主因です。教育研究経費は、今年度より減価償却方法を一部変更したことにより、従来基準に比して支出が367百万円減額されています。

上記より基本金組入前当年度収支差額は予算を2，079百万円上回る2，098百万円となりました。経常収支差額は1，619百万円でした。なお医療収入は845億円、医療経費は358億円です。

年度末の総資産は2，035億円で純資産は1，426億円です。固定資産のうち建設仮勘定が、完了に伴う振替により、大幅に減少して177百万円となりました。特定資産に計上した金融資産は前年度比8%増の206億円となり、借入金は約定弁済が進んだ結果、138億円となりました。

(9) 今後の方針・対応策

令和2年度は獨協学園第11次基本計画（2018年度）の二年度目であたることに加えて、第12次基本計画の策定の年にもあたります。第11次基本計画に織り込んだ諸事業を各校が着実に実行することを基本に、新たな諸課題に対応しながら令和2年度予算の実行と新しい基本計画の策定に取り組んでまいります。

第11次基本計画では、外部環境の変化に対応する財務的な対応を中心とすることを強調していましたが、直近の新型コロナウイルスによる感染症対応の中では、教育・研究・医療、さらには経営体制にも柔軟な対応が求められるものと思われます。経済を中心とした影響の範囲や従前の活動水準を回復するまでの期間等について先が見えない状況が続きますが、引き続き事業の安定的な継続を目指します。

以上